

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	7,552	8,697	16,457
経常利益 (百万円)	549	1,309	1,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	334	930	1,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	876	1,396
純資産額 (百万円)	6,803	7,663	7,032
総資産額 (百万円)	14,672	16,192	16,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.66	50.18	78.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	47.2	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,813	2,049	2,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	337	1,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	298	1,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,671	8,727	7,305

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	8.69	11.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、先進国を中心にワクチン接種の促進による新型コロナウイルス感染症の収束の期待が高まるなか、足元では感染力の強い変異株が世界にまん延しつつあります。また、原材料価格の上昇や半導体の供給不足などの懸念材料もあり、依然として国内外の経済は不透明な状況が続いております。

一方、企業のDX化への投資意欲は引き続き高い水準です。テレワークやビジネスチャット、Web会議システムなどを活用して、デジタル上の職場環境である「デジタルワークプレイス」の構築が進みつつあります。この「デジタルワークプレイス」を安心、安全なものにするため、全ての社員とエンドポイントのデバイス群をカバーするセキュリティ対策が増々、重要になってきております。

このような環境下、売上高は8,697百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1,235百万円（前年同期比127.0%増）、経常利益は1,309百万円（前年同期比138.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は930百万円（前年同期比178.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は8,228百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は1,714百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

自社製品/サービスを中心に販売を行い、セグメント売上高と利益は増収増益となりました。また、当四半期に新クラウドサービスとして「InfoTrace 360」の販売を開始しました。当該クラウドサービスは、「デジタルワークプレイス」で「誰が」「いつ」「何を」しているかを可視化、情報管理の状況や勤務実態、働く環境を把握の上、その改善や最適化を支援するサービスです。さらに、製造現場におけるサイバーセキュリティ対策を意識した新サービス「マネージドSoliton NK (Network Knowledge)」の販売も開始しました。製造現場はこれまでITシステム（情報系システム）とは接続されておらず、独立したネットワークとなっておりました。最近、DX化のトレンドと共にネットが融合しつつあり、サイバー攻撃のリスクが増加しております。当該サービスは、製造現場のネットワークを流れている全パケットを取得/保存し、分析や可視化などを行うものとなっています。

映像コミュニケーション事業

売上高は392百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症の再拡大で、オリンピック聖火リレーの警備や野外イベント向けのレンタルがキャンセルになったこと等によりセグメント売上高と利益は減収減益となりました。しかしながら、豪雨災害の現場では「Smart-telecaster ZA0-S」を搭載したドローンが多く活用され、国内のパブリックセイフティ分野（防災、治安、危機管理）では当社製品/サービスの有用性の認知は高まっております。なお、高画質な映像を共有させる「Zao Cloud View」映像配信プラットフォームのサービスは今後、格段のマーケティング活動が求められると認識されています。

Eco 新規事業開発

売上高は76百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント損失は104百万円（前年同期はセグメント損失126百万円）となりました。

半導体の供給不安の影響で、人感センサーを前倒して販売したことにより、セグメント売上高は増収となり利益の赤字幅は縮小しました。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に、当社提案の超低消費電力のアナログエッジAIの開発が採択されました。数百μW以下の超低消費電力で動作し、各種センサーへの統合が可能なアナログエッジAIチップの開発を行います。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し、16,192百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、12,559百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が836百万円、電子記録債権が333百万円、商品及び製品が110百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、3,632百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他が172百万円、ソフトウェア仮勘定が139百万円増加した一方、ソフトウェアが124百万円、繰延税金資産が103百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて340百万円減少し、8,381百万円となりました。これは主に前受収益が795百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が317百万円、賞与引当金が271百万円、未払金が188百万円、未払法人税等が184百万円、流動負債のその他が111百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、147百万円となりました。これは主に長期未払金が76百万円、長期借入金金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて631百万円増加し、7,663百万円となりました。これは主に利益剰余金が800百万円増加した一方、自己株式を114百万円取得したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末比3.4ポイント増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加し、8,727百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,049百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,357百万円、売上債権の減少1,173百万円、前受収益の増加789百万円、たな卸資産の減少100百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額484百万円、仕入債務の減少319百万円、賞与引当金の減少271百万円、未払金の減少199百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は337百万円となりました。

支出の主な内訳は、出資金の払込による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円等でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は298百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額130百万円、自己株式取得による支出114百万円等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は436百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用694百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,131百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都世田谷区船橋三丁目2番1号 1001	82,124	44.37
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	7,046	3.81
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	5,194	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,800	2.59
鎌田 信夫	東京都世田谷区	3,850	2.08
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,031	1.10
クインテット プライベート バンク(ヨーロッ パ) エスエイ 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,754	0.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番 1号	1,600	0.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,399	0.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,342	0.73
計	-	111,140	60.05

(注) 上記のほか、自己株式が1,229,687株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,229,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,492,500	184,925	-
単元未満株式	普通株式 16,788	-	-
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	184,925	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	1,229,600	-	1,229,600	6.23
計	-	1,229,600	-	1,229,600	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	8,727
受取手形及び売掛金	2,516	1,679
電子記録債権	856	522
リース投資資産	79	63
商品及び製品	539	428
仕掛品	58	79
原材料及び貯蔵品	111	100
前払費用	965	959
その他	78	28
貸倒引当金	65	29
流動資産合計	12,444	12,559
固定資産		
有形固定資産	1,260	1,205
無形固定資産		
ソフトウェア	353	229
ソフトウェア仮勘定	278	417
その他	14	14
無形固定資産合計	646	662
投資その他の資産		
投資有価証券	121	155
差入保証金	514	514
繰延税金資産	876	773
その他	155	327
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,662	1,765
固定資産合計	3,570	3,632
資産合計	16,014	16,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871	553
短期借入金	189	161
リース債務	29	26
未払金	717	529
未払法人税等	540	356
前受収益	5,011	5,806
賞与引当金	709	438
役員賞与引当金	10	-
関係会社整理損失引当金	20	-
その他	619	508
流動負債合計	8,722	8,381
固定負債		
長期借入金	25	-
リース債務	49	37
長期未払金	150	73
その他	34	36
固定負債合計	259	147
負債合計	8,982	8,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	5,418	6,219
自己株式	1,230	1,345
株主資本合計	6,916	7,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
為替換算調整勘定	88	32
その他の包括利益累計額合計	99	45
非支配株主持分	15	16
純資産合計	7,032	7,663
負債純資産合計	16,014	16,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,552	8,697
売上原価	4,162	4,793
売上総利益	3,390	3,904
販売費及び一般管理費	2,846	2,668
営業利益	544	1,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	0
為替差益	-	74
受取補償金	13	-
助成金収入	-	1
その他	1	1
営業外収益合計	28	78
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	16	-
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	-
支払手数料	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	22	4
経常利益	549	1,309
特別利益		
退職給付制度終了益	2	-
債務免除益	-	51
特別利益合計	2	51
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	-	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	550	1,357
法人税、住民税及び事業税	225	308
法人税等調整額	8	119
法人税等合計	216	428
四半期純利益	334	929
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	334	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
為替換算調整勘定	14	55
退職給付に係る調整額	14	-
その他の包括利益合計	23	53
四半期包括利益	357	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	876
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550	1,357
減価償却費	183	194
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	36
賞与引当金の増減額(は減少)	83	271
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	342	-
受取利息及び受取配当金	12	0
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	15	86
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	449	1,173
たな卸資産の増減額(は増加)	246	100
前払費用の増減額(は増加)	2	8
前渡金の増減額(は増加)	3	5
仕入債務の増減額(は減少)	170	319
未払金の増減額(は減少)	101	199
長期未払金の増減額(は減少)	151	76
前受収益の増減額(は減少)	599	789
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	0
その他	33	73
小計	1,880	2,535
利息及び配当金の受取額	12	0
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	79	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	485	23
無形固定資産の取得による支出	332	143
差入保証金の差入による支出	0	8
出資金の払込による支出	-	166
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	3
長期借入金の返済による支出	140	50
配当金の支払額	94	130
自己株式の取得による支出	-	114
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	761	1,422
現金及び現金同等物の期首残高	6,913	7,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,671	8,727

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	1,058百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	230	225
退職給付費用	47	38
貸倒引当金繰入額	11	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	7,671百万円	8,727百万円
現金及び現金同等物	7,671	8,727

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	94	5.0	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月5日 取締役会	普通株式	94	5.0	2020年6月30日	2020年8月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	130	7.0	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	129	7.0	2021年6月30日	2021年8月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	7,040	459	53	7,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	3	9	21
計	7,048	462	62	7,574
セグメント利益又は損失 ()	1,052	18	126	944

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	944
全社費用(注)	400
四半期連結損益計算書の営業利益	544

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	8,228	392	76	8,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	12	9	33
計	8,239	405	86	8,730
セグメント利益又は損失 ()	1,714	26	104	1,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583
全社費用(注)	347
四半期連結損益計算書の営業利益	1,235

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.66円	50.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	334	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	334	930
普通株式の期中平均株式数(株)	18,959,260	18,542,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額 129百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年8月11日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。